



2020年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月9日

上場会社名 くら寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 2695 URL <https://www.kurasushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一

TEL 072-493-6189

四半期報告書提出予定日 2020年7月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	65,342	1.6	491		86		959	
2019年10月期第2四半期	66,392	1.8	2,359	37.5	2,723	35.2	1,713	36.2

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 768百万円 (%) 2019年10月期第2四半期 1,710百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	48.57	
2019年10月期第2四半期	86.76	86.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	72,252	45,765	58.9
2019年10月期	68,216	47,211	64.5

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 42,559百万円 2019年10月期 43,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期		0.00		40.00	40.00
2020年10月期		0.00			
2020年10月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中で、連結業績予想の算定を合理的に行うことは困難であることから、2019年12月12日に公表しました連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期2Q	20,699,800 株	2019年10月期	20,699,800 株
期末自己株式数	2020年10月期2Q	926,766 株	2019年10月期	956,866 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期2Q	19,753,022 株	2019年10月期2Q	19,743,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日)におけるわが国経済は、2019年10月の消費税増税の影響から年末にかけて消費に弱さが見えていたところに、2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による、社会、経済活動の急速かつ大幅な減退に見舞われました。

外食産業におきましても、2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染者拡大防止へ向け、各種イベントの中止や外出自粛要請が行われ、2020年4月の政府による「緊急事態宣言」の発令後は飲食店に対する営業時間の短縮要請が加わり、過去に例のない厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社では、2020年2月に、天然魚を使用した「旬の海鮮丼(税抜500円)」や「季節の天丼(税抜500円)」をラインナップした「感動のくらランチ」を発売。圧倒的なコストパフォーマンスによって、ランチタイムのお客様に大変ご好評をいただき、平日昼間の売上高を拡大することができました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が本格化した後は、外出を控え、家庭で過ごすことが多くなった消費者のライフスタイルの変化に迅速に対応し、「おうちでくら寿司セット」や「お子様セット」など、ご家庭で楽しく過ごせる新メニューの投入や、「ネットで社長のジャンケン大会」によりお持ち帰りへの注目を高めるなどの新施策を展開、4月のお持ち帰り売上高を前年比約2倍に拡大いたしました。一方で店舗運営におきましては、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、レジ前、テーブル間に抗菌ビニールシートの設置や、カウンター席の間仕切りに加え、テーブル入れ替わり時の消毒を備品の一つ一つにまで徹底するなど、これまで以上に衛生管理や店舗スタッフの健康管理、店内の消毒などを強化いたしました。

店舗開発につきましては、国内16店舗、米国2店舗、台湾4店舗の計22店舗を出店。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で507店舗(「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国25店舗、台湾24店舗を含む)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は653億42百万円、経常損失86百万円となり、また、特別損失として店舗の減損損失365百万円、繰延税金資産の取崩592百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億59百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、722億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億36百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が70億5百万円減少した一方で、有形固定資産が112億2百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して54億82百万円増加し、264億87百万円となりました。これは、主にリース債務が78億95百万円増加した一方で、買掛金が17億94百万円、未払法人税等が9億98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が17億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して14億45百万円減少し、457億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7億34百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが46億56百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが18億73百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より70億5百万円減少し、139億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は7億34百万円(前年同期は28億28百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が4億29百万円となり、減価償却費が25億52百万円あった一方で、仕入債務の減少が18億7百万円、法人税等の支払額が10億37百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は46億56百万円(前年同期比90.0%増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が39億58百万円、貸付けによる支出が3億13百万円、差入保証金の差入による支出が2億86百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は18億73百万円(前年同期比175.0%増)となりました。これは、リース債務の返済による支出が10億86百万円、配当金の支払が7億87百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染症拡大の収束とその後の回復には不確定要因が多いことから、2019年12月12日に公表しました連結業績予想を一旦取り下げ、未定とすることといたしました。今後、連結業績予想の算出が合理的に可能となった時点で、改めて公表いたします。

詳細につきましては、2020年6月5日に公表しております「2020年10月期第2四半期決算発表の日程並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

このような状況のなか、当社グループは環境変化に迅速に対応し、よりお客様の利便性を高めるために、さらにIT化を深化させた様々な取り組みを行ってまいります。「新しい生活様式」に対応すべく、テイクアウト、通販、デリバリー、ジャンケン大会などのネット企画を柱とする「おうちでくら」プロジェクトを立ち上げたのを始め、非接触な店舗作りのためにスマートフォンを活用した「スマホでくら」をさらに機能的に改良してまいります。

また、新型コロナウイルスの影響により販売が落ち込み苦慮されている漁業者の真鯛を買付けて新商品につなげるなど、お客様、取引先、従業員などステークホルダーの期待に応え、厳しい環境に対応した収益基盤を確立する取り組みを進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,965	13,960
売掛金	1,883	1,202
原材料及び貯蔵品	1,342	1,523
その他	1,373	1,763
流動資産合計	25,565	18,450
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,561	21,060
使用権資産(純額)	—	8,294
その他(純額)	11,819	13,227
有形固定資産合計	31,380	42,583
無形固定資産	688	652
投資その他の資産		
長期貸付金	4,302	4,438
差入保証金	4,848	5,121
その他	1,430	1,006
投資その他の資産合計	10,582	10,566
固定資産合計	42,651	53,802
資産合計	68,216	72,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,123	3,329
短期借入金	36	37
未払金	5,212	4,564
未払法人税等	1,398	399
その他	3,538	4,732
流動負債合計	15,309	13,064
固定負債		
リース債務	3,057	10,952
資産除去債務	1,853	1,997
その他	785	472
固定負債合計	5,695	13,423
負債合計	21,005	26,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	4,146	4,221
利益剰余金	40,255	38,506
自己株式	△2,354	△2,280
株主資本合計	44,053	42,453
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67	106
その他の包括利益累計額合計	△67	106
新株予約権	167	130
非支配株主持分	3,058	3,075
純資産合計	47,211	45,765
負債純資産合計	68,216	72,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	66,392	65,342
売上原価	30,378	29,658
売上総利益	36,013	35,683
販売費及び一般管理費	33,653	36,175
営業利益又は営業損失(△)	2,359	△491
営業外収益		
受取利息	31	73
受取手数料	199	202
為替差益	—	43
物販収入	109	52
雑収入	136	122
営業外収益合計	477	493
営業外費用		
支払利息	34	51
為替差損	11	—
物販原価	59	25
雑損失	7	11
営業外費用合計	113	88
経常利益又は経常損失(△)	2,723	△86
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	80
特別利益合計	0	80
特別損失		
固定資産除却損	25	46
減損損失	—	377
特別損失合計	25	423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,698	△429
法人税、住民税及び事業税	940	72
法人税等調整額	45	526
法人税等合計	985	599
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,713	△1,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,713	△959

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,713	△1,028
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	260
その他の包括利益合計	△2	260
四半期包括利益	1,710	△768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,710	△785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,698	△429
減価償却費	1,936	2,552
減損損失	—	377
受取利息	△31	△73
支払利息	34	51
受取補償金	△76	—
新株予約権戻入益	—	△80
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377	△178
売上債権の増減額(△は増加)	△239	689
仕入債務の増減額(△は減少)	473	△1,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	△219	499
その他	△195	△1,295
小計	4,002	305
利息の受取額	6	49
利息の支払額	△34	△51
補償金の受取額	76	—
法人税等の支払額	△1,223	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,828	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,874	△3,958
無形固定資産の取得による支出	△49	△78
貸付けによる支出	△358	△313
差入保証金の差入による支出	△160	△286
差入保証金の回収による収入	4	39
その他	△12	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△4,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△815	△1,086
配当金の支払額	△590	△787
連結子会社の第三者割当増資による収入	725	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△1,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308	△7,005
現金及び現金同等物の期首残高	16,451	20,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,143	13,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リース」(IFRS第16号)及び「リース」(米国会計基準ASU2016-02))

第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において「リース」(IFRS第16号)及び「リース」(米国会計基準ASU2016-02)を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、主に有形固定資産の「使用権資産」が61億81百万円、流動負債の「その他」が7億22百万円、固定負債の「リース債務」が57億36百万円それぞれ増加し、固定負債の「その他」が3億48百万円減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。